

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月28日

【事業年度】 第74期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

【会社名】 株式会社ドミー

【英訳名】 DOMY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶川 勇次

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1

【電話番号】 (0564)25 - 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小田 泰也

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (千円)	32,095,216	32,623,081	32,786,177	32,880,965	33,255,684
経常利益 (千円)	315,438	356,669	311,082	268,190	388,086
当期純利益 (千円)	65,816	4,059	102,771	79,229	174,671
包括利益 (千円)	64,423	462	161,343	89,817	198,748
純資産額 (千円)	3,202,148	3,065,339	3,089,843	3,022,694	3,109,954
総資産額 (千円)	18,810,949	18,156,107	18,231,696	19,056,725	19,664,415
1株当たり純資産額 (円)	236.42	226.35	228.20	223.29	229.78
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.85	0.29	7.58	5.85	12.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	16.8	16.9	15.8	15.8
自己資本利益率 (%)	2.0	0.1	3.3	2.5	5.6
株価収益率 (倍)	107.0	1,668.1	67.8	84.2	38.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	761,512	967,454	1,030,801	1,178,466	1,400,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	876,074	55,693	914,177	869,638	1,304,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,900	856,510	465,799	384,126	433,442
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,520,376	1,575,626	1,226,451	1,919,405	1,581,387
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	303 (1,092)	305 (1,107)	299 (1,109)	295 (1,083)	297 (1,168)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
売上高 (千円)	29,519,167	29,922,002	30,021,800	30,027,620	30,269,727
経常利益 (千円)	149,786	331,083	190,325	175,705	297,107
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	22,512	48,824	52,657	50,760	143,014
資本金 (千円)	841,545	841,545	841,545	841,545	841,545
発行済株式総数 (株)	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249	13,774,249
純資産額 (千円)	2,563,903	2,474,179	2,442,241	2,362,325	2,446,921
総資産額 (千円)	17,463,564	16,895,124	16,997,197	17,665,398	17,880,677
1株当たり純資産額 (円)	189.29	182.69	180.37	174.51	180.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	1.66	3.60	3.88	3.74	10.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.6	14.6	14.3	13.3	13.6
自己資本利益率 (%)	0.8	1.9	2.1	2.1	5.9
株価収益率 (倍)		138.6	132.4	131.4	46.8
配当性向 (%)		277.3	257.1	266.6	94.6
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	285 (811)	288 (817)	282 (820)	277 (819)	278 (830)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 第71期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第70期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正2年5月、梶川勇次郎が個人商店「梶川呉服店」を創業したのに始まり、昭和16年6月に法人組織に改組し、平成元年3月、C Iの一環として商号を「株式会社ドミー」に変更して今日に至っております。

会社設立以来の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和16年6月	個人商店から「株式会社ユーキチ呉服店」(資本金20千円、社長梶川勇太郎)を設立。
昭和20年6月	呉服、太物類が品不足のため、商号を「梶川株式会社」と変更。
昭和25年6月	呉服の販売を再開するため、商号を「株式会社ユーキチ呉服店」と変更。
昭和37年11月	衣料品スーパーに転進する。
昭和41年7月	本店を西尾市本町11番地に移し、商号を「株式会社ユーキチ」と変更。
昭和51年4月	東浦店に別棟を新築し、生活関連品全般の販売を開始。
昭和62年6月	株式会社ドミーフーズを吸収合併、食品全般の販売を開始。
平成元年3月	C Iを導入し、商号を「株式会社ドミー」と変更。
平成4年6月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成6年9月	ドミー保険サービス株式会社を設立(現ドミーサービス株式会社、連結子会社)。
平成7年8月	岡崎食品加工センター開設。同所に営業本部を移転。
平成8年11月	岡崎商業開発株式会社を設立(現連結子会社)。
平成10年2月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社を設立(現ドミーデリカ株式会社、連結子会社)。
平成10年8月	本店を西尾市下町御城下23番地1に移し、また、事務部門と営業部門の一本化をはかるため、岡崎食品加工センターに、本社事務所を移転。
平成13年9月	本店を岡崎市大平町字八ツ幡1番地1に移転。
平成15年6月	ドミーデリカアンドベーカリー株式会社の商号を「ドミーデリカ株式会社」に変更。
平成16年9月	物流の合理化と生鮮食品の生産力増強をはかるため、岡崎食品加工センターを増築。
平成24年9月	ドミー保険サービス株式会社の商号を「ドミーサービス株式会社」に変更。

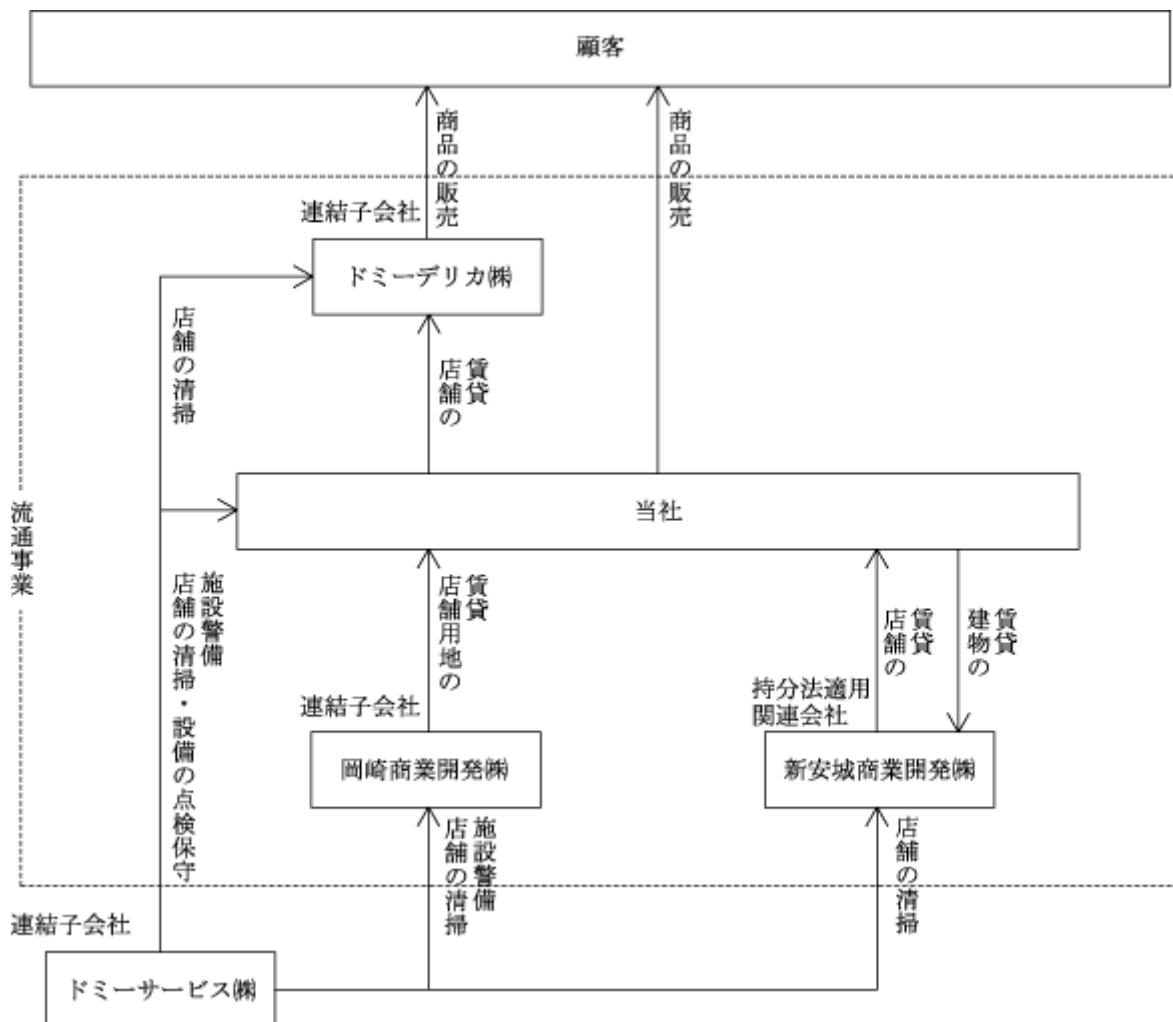
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成されており、食品、日用雑貨及び衣料品の仕入れから小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	会社名	主要な事業内容
流通事業	(株)ドミー	スーパーマーケット事業(食品、日用雑貨、衣料品)
	ドミーデリカ(株)	惣菜の加工及び販売
	岡崎商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
	新安城商業開発(株)	店舗等の賃貸並びにショッピングセンターの管理運営
サービス事業	ドミーサービス(株)	店舗等の清掃及び設備の点検、保守及び施設警備

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	30,000	サービス事業	100.0	営業店舗の清掃及び設備の 点検、保守及び施設警備 役員の兼任等... 4人
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	30,000	流通事業	100.0	営業店舗の賃貸 役員の兼任等... 3人
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	425,000	流通事業	100.0	店舗用地の貸借、銀行借入 に対する債務保証 役員の兼任等... 3人
(持分法適用関連会社)					
新安城商業開発㈱	愛知県安城市	446,000	流通事業	48.8	営業店舗の賃借、建物の賃 借、銀行借入に対する債務 保証 役員の兼任等... 3人

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 岡崎商業開発㈱は特定子会社であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	229(1,022)
衣料品	9(52)
その他	1(0)
小計	239(1,074)
サービス事業	3(63)
全社(共通)	55(31)
合計	297(1,168)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
278(830)	37.8	13.9	5,110

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成27年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
流通事業	
食品・日用雑貨	214(747)
衣料品	9(52)
小計	223(799)
全社(共通)	55(31)
合計	278(830)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社のグループ会社の労働組合は「ドミーユニオン」と称し、昭和51年5月に結成され、U Aゼンセンに所属しております。平成27年5月31日現在の組合員数は1,001名(準社員・パートタイマー含む)であり、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融経済政策により、緩やかな景気回復傾向にあるものの、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ及び消費税増税による消費の停滞など、経済環境は不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、食品を中心に地域に密着したスーパーマーケットとして、お客様からの強い信頼をいただけるよう、安全で安心な商品の提供を第一に取り組むとともに、競合他社との差別化をはかることを目的に、積極的な店舗改装及び出店を実施してまいりました。また、「お客様へのおもてなし」を接客対応の重点目標として取り組み、これまで以上に顧客創造に邁進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は342億67百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億59百万円（前年同期比51.2%増）、経常利益は3億88百万円（前年同期比44.7%増）、当期純利益は1億74百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （流通事業）

流通事業におきましては、営業企画では恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」生鮮食品中心の「生鮮ジャンボ市」の充実を図るとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続し好評を得ております。商品政策では、岡崎食品加工センターを活用することにより、新鮮かつ安全で安心な商品を提供すると同時に、生産性の向上と作業の効率化を図りました。また、品質にこだわったプレミアム商品の導入とお値打商品もこれまで以上に強化してまいりました。そして、地域密着商品、特色のある「こだわり商品」の展開に力を入れ、お客様のニーズに対応した戦略を推し進めました。さらに、寿司・惣菜部門を担当するドミーデリカにおきましては、店舗改装時に売場拡大するとともに新商品の開発や味と品質の向上により、店舗全体の集客力向上に努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、平成26年6月に三谷店、同年9月には大樹寺店の改装を実施いたしました。また、平成26年12月に岩津店（岡崎市）を開設いたしました。

以上の結果、流通事業の営業収益は342億21百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億19百万円（前年同期比59.6%増）となりました。

#### （サービス事業）

サービス事業におきましては、清掃業、保守業及び駐車場等の施設警備業を営んでおり、効率的な店舗の清掃業務及び店舗設備の保守業務、駐車場等の警備業務に努めてまいりました。

以上の結果、サービス事業の営業収益は46百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は37百万円（前年同期比8.1%増）となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ2億21百万円増加し、14億円(前年同期比18.8%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益3億36百万円、減価償却費8億91百万円、仕入債務の増加額1億32百万円、未払消費税等の増加額1億52百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ4億35百万円増加し、13億4百万円(前年同期比50.0%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べ8億17百万円増加し、4億33百万円(前年同期は3億84百万円の収入)となりました。

これは、主に短期借入金の純減額3億50百万円、長期借入金の返済による支出11億71百万円、社債の償還による支出3億85百万円によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、15億81百万円(前連結会計年度末は19億19百万円)となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	営業収益(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	30,541,453	89.1	1.8
日用雑貨	1,288,613	3.8	4.3
衣料品	1,425,616	4.2	6.5
その他	965,807	2.8	3.8
小計	34,221,491	99.9	1.2
サービス事業	46,332	0.1	3.2
合計	34,267,824	100.0	1.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

#### セグメント別商品仕入

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		前年同期比 (は減) (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
流通事業			
食品	22,295,951	91.8	0.3
日用雑貨	1,082,133	4.5	5.5
衣料品	908,831	3.7	8.8
小計	24,286,916	100.0	0.3
サービス事業			
合計	24,286,916	100.0	0.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、平成26年4月に施行された消費税増税の影響などで、将来の先行き不安から消費者の節約志向はより高まるものと思われます。さらに、同業他社だけでなく異業態を含めた販売競争が激化する小売業界におきましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、お客様の多様化するニーズにより細かく対応できるように、さらなる企業努力をしております。

食品につきましては、安全・安心を第一に、岡崎食品加工センターを増強したことによる生産量や品目の拡大をはかり、他社に比較しての優位性を十分に発揮した価値のある商品を低価格で提供できるように努めてまいります。

店舗におきましては、売場の標準化、作業軽減化などを含め、生産性・効率の改善を進めてまいります。また、小売業は接客業であるとの原点に立ち返り、引き続き「お客様へのおもてなし」を従業員教育の重点課題とし、顧客の創造及び他社との差別化を推進いたします。さらに既存店の活性化をはかるため、店舗への改装投資を積極的に行い、当社ドミナントエリア内のシェアをさらに上げるよう努力し、業績の向上に邁進いたします。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場動向(競争)によるリスク

流通業界におきましては、業種、業態の垣根を越えた競争が激化しております。当社グループは、三河地域を中心にドミナントエリアを形成しておりますが、今後当地域に競合店の新規出店が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 食品の安全性に関するリスク

食品分野におきましては、食品品質表示の偽装の多発などにより食品に対する安全・安心の意識が非常に高くなっております。当社グループにおきましては、安全で質の高い商品の提供に向け、厳正な品質管理・衛生管理体制を敷いていく方針であります。社会全般にわたるBSE問題や鳥・豚インフルエンザなど不測の問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 自然災害によるリスク

当社グループは、三河地域を中心に店舗展開しております。このため当地域において、大規模な地震、台風等の災害が発生した場合、営業活動・商品調達等に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動に関するリスク

当社グループは、店舗の新設及び増改築の資金等を主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実をはかる方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制によるリスク

当社グループは、大規模小売店舗立地法、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。今後、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合、また、法的規制の変更に対応できなかった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計によるリスク

当社グループは、減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。このため、減損損失を計上することが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、業務上、多様な個人情報を保有しており、これらの情報に関しては、社内規程等により徹底した管理を行っておりますが、万一、個人情報流出等の事故が発生した場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たって、当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の店舗の状況につきましては、平成26年6月に三谷店、同年9月に大樹寺店の食料品売場を縮小してテナントを導入する改装をいたし、また平成26年12月に岩津店（岡崎市）を開設いたしました。

営業企画といたしましては、恒例となりました「木曜特売市」「日曜新鮮特売市」生鮮食品中心の「生鮮ジャンボ市」の充実をはかるとともに、お客様のお好きな商品を割引く「生活応援割引券」を配付する特別企画を継続し来店頻度及び客単価のアップをはかってまいりました。

以上の結果、営業収益は342億67百万円（前年同期比1.2%増）となりました。売上総利益につきましては、88億78百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業総利益は、98億90百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、電気代の節約・合理化を行い、経費の有効活用に努め、積極的な販売促進活動、生鮮食品の強化を行った結果、人件費の増加等により全体で95億31百万円（前年同期比2.2%増）となり、営業利益は3億59百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

経常利益につきましては、3億88百万円（前年同期比44.7%増）となり、当期純利益は、店舗改装による固定資産除却損48百万円を計上したこと等により1億74百万円（前年同期比120.5%増）となりました。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて6億7百万円増加し、196億64百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて2億47百万円減少し、45億25百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億58百万円増加し、151億28百万円となりました。これは、主に建物及び構築物が6億83百万円、投資有価証券が1億90百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて99百万円増加し、101億52百万円となりました。これは、主に短期借入金が3億50百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が1億32百万円、未払法人税等が83百万円、未払消費税等が1億31百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4億20百万円増加し、64億2百万円となりました。これは、主に社債が3億23百万円減少したものの、長期借入金が5億58百万円、退職給付に係る負債が41百万円、長期預り保証金が1億3百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて87百万円増加し、31億9百万円となり、自己資本比率は15.8%(前連結会計年度15.8%)となりました。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、流通事業につきましては、当社及びドミーデリカ㈱において既存店の活性化をはかるため、三谷店、大樹寺店の2店舗の改装を実施いたしました。また、岡崎市内におけるシェアの拡大をはかるため、岩津店を開設いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の設備投資額は、流通事業において14億56百万円、サービス事業において1百万円となりました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年5月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	差入保証金	その他		合計
東浦店他	流通事業	店舗	4,447,759	55,702	3,724,388 (41) <209>	658,976	103,501	137,051	9,127,379	278 [830]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定、長期前払費用の合計であります。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は1,401,978千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 4 上記のほか、連結会社以外からの主なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
三谷店他	流通事業	店舗設備	5,255	2,940

- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成27年5月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	器具及び備品		合計
ドミーサービス㈱	愛知県岡崎市	サービス事業	清掃用具			( )	3,304	3,304	3 [63]
ドミーデリカ㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗設備	77,026	3,284	( )	36,370	116,682	15 [275]
岡崎商業開発㈱	愛知県岡崎市	流通事業	店舗	577,565	30	493,540 (3) <58>	1,530	1,072,667	1 [0]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
- 2 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は133,232千円であります。賃借中の土地の面積については 〃 で外書きしております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	渡津店(愛知県豊橋市)	流通事業	店舗設備	163,000		リース及び自己資金	平成27年6月	平成27年7月	販売力の増加
ドミーカ(株)	渡津店(愛知県豊橋市)	流通事業	店舗設備	22,000		自己資金	平成27年6月	平成27年7月	販売力の増加
提出会社	毘森公園店(愛知県豊田市)	流通事業	店舗設備	850,000	1,018	借入金、リース及び自己資金	平成27年7月	平成28年2月	販売力の増加
ドミーカ(株)	毘森公園店(愛知県豊田市)	流通事業	店舗設備	18,000		自己資金	平成27年12月	平成28年2月	販売力の増加

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,774,249	13,774,249	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,249	13,774,249		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月31日	150,133	13,774,249	73,565	841,545	73,434	790,395

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成6年6月1日～平成7年5月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成27年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	5	208			682	910	
所有株式数 (単元)		2,703	95	2,911			7,955	13,664	110,249
所有株式数 の割合(%)		19.78	0.70	21.30			58.22	100.00	

(注) 1 自己株式239,832株は、「個人その他」に239単元、「単元未満株式の状況」に832株含まれております。  
2 「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ドミー親和会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	1,166	8.46
梶川須賀子	愛知県西尾市	795	5.77
ドミー親栄会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	635	4.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	582	4.22
西尾信用金庫	愛知県西尾市寄住町洲田51番地	581	4.22
梶川志郎	愛知県岡崎市	496	3.60
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	473	3.43
ドミー社員持株会	愛知県岡崎市大平町字八ツ幡1番地1	469	3.41
岡崎信用金庫	愛知県岡崎市菅生町字元菅41番地	391	2.83
梶川勇次	愛知県西尾市	300	2.18
計		5,891	42.77

(注) ドミー親和会及びドミー親栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,425,000	13,425	
単元未満株式	普通株式 110,249		
発行済株式総数	13,774,249		
総株主の議決権		13,425	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式832株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ドミー	愛知県岡崎市 大平町字八ツ幡1番地1	239,000		239,000	1.73
計		239,000		239,000	1.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,414	1,209,518
当期間における取得自己株式	853	423,088

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	239,832		240,685	

(注) 保有自己株式数には、平成27年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主への還元を第一として、経営成績、財務体質の強化及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、長期的な視野に立って決定することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当金5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は10円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開に備え企業体質の一層の強化を目的とし、内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年1月9日 取締役会決議	67,676	5
平成27年8月27日 定時株主総会決議	67,672	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月
最高(円)	560	552	560	529	524
最低(円)	389	420	470	470	470

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年12月	平成27年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	495	490	491	496	499	500
最低(円)	470	475	478	479	488	495

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		梶川 志郎	昭和18年11月19日生	昭和42年3月 当社入社 昭和47年7月 当社取締役就任 昭和50年3月 当社常務取締役就任 昭和55年9月 当社専務取締役就任 昭和61年7月 当社代表取締役副社長就任 平成7年8月 当社代表取締役社長就任 平成8年11月 岡崎商業開発㈱設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 ドミーデリカ㈱設立、代表取締役社長就任(現任) 平成10年7月 ドミーサービス㈱代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 新城商業開発㈱代表取締役会長就任(現任) 平成26年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	496
代表取締役 社長		梶川 勇次	昭和43年5月23日生	平成7年2月 当社入社 平成15年8月 当社新川店店長 平成17年8月 当社取締役就任 平成19年3月 当社衣料品事業部長 平成20年8月 当社常務取締役就任 当社営業本部副本部長 平成22年8月 当社取締役副社長就任 平成26年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	300
専務取締役	営業本部長	半田 直幸	昭和25年6月11日生	昭和50年9月 当社入社 平成5年3月 当社食品事業部副事業部長 平成7年6月 当社食品第二事業部長 平成7月8月 当社取締役就任 平成14年8月 当社常務取締役就任 平成16年8月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長(現任)	(注) 3	38
常務取締役	食品第二 事業部長	梶川 貴光	昭和47年12月11日	平成15年4月 当社入社 平成18年3月 当社食品第一事業部第二商品部長 平成20年8月 当社取締役就任(現任) 当社食品第一事業部副事業部長 平成25年7月 当社食品第二事業部副事業部長 平成26年8月 当社常務取締役就任(現任) 当社食品第二事業部長(現任)	(注) 3	80
常務取締役	食品第一 事業部長	富田 浩貴	昭和35年10月24日生	平成3年5月 当社入社 平成11年9月 当社衣料品事業部商品部長 平成16年8月 当社取締役就任 当社衣料品事業部長 平成19年8月 当社常務取締役就任(現任) 当社食品第一事業部長(現任)	(注) 3	51
取締役	総務部長	水越 雅樹	昭和28年11月13日生	昭和51年3月 当社入社 平成5年8月 当社経営企画部長 平成9年3月 当社総務部長(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	36
取締役	経理部長	小田 泰也	昭和34年4月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年9月 当社経理課長 平成25年8月 当社取締役就任(現任) 当社経理部長(現任)	(注) 3	13
取締役		野村 政弘	昭和33年3月13日生	平成元年3月 公認会計士登録 平成7年7月 公認会計士野村政弘事務所開設 平成23年8月 当社監査役就任 平成26年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 恭三郎	昭和29年3月15日生	昭和51年3月 平成8年6月 平成16年8月 平成19年8月 平成26年8月	当社入社 当社食品第二事業部第二商品部長 当社食品第二事業部長 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	14
常勤監査役		佐野 康幸	昭和29年1月1日生	昭和51年3月 平成8年1月 平成9年8月 平成18年3月 平成24年8月	当社入社 当社営業本部宣伝企画課長 当社三谷店店長 当社営業推進部第一地区担当地区 長 当社監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役		山本 健司	昭和31年9月19日生	昭和60年4月 平成2年4月 平成16年8月	弁護士登録 福岡宗也法律事務所勤務 山本健司法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		鈴木 人史	昭和29年4月15日生	昭和56年3月 平成元年7月 平成26年8月	公認会計士登録 公認会計士鈴木人史事務所開設 税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							1,040

- (注) 1 取締役野村政弘は社外取締役であります。  
2 監査役山本健司、鈴木人史の両氏は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役の任期は、平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 鈴木人史氏は平成26年5月期に係る定時株主総会終結をもって辞任した野村政弘氏の補欠として監査役に選任されました。補欠監査役の任期は、定款の定めにより平成26年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 常務取締役梶川貴光は、代表取締役会長梶川志郎の長男であります。  
8 常務取締役富田浩貴は、代表取締役社長梶川勇次の姉の配偶者であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、小売業として「お客様のために」という顧客第一主義の企業理念に基づく経営活動を行っております。コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業価値向上の最優先課題と位置づけ、また経営の透明性と健全性を一層高め、さらに経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制に向けて積極的に取り組んでおります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

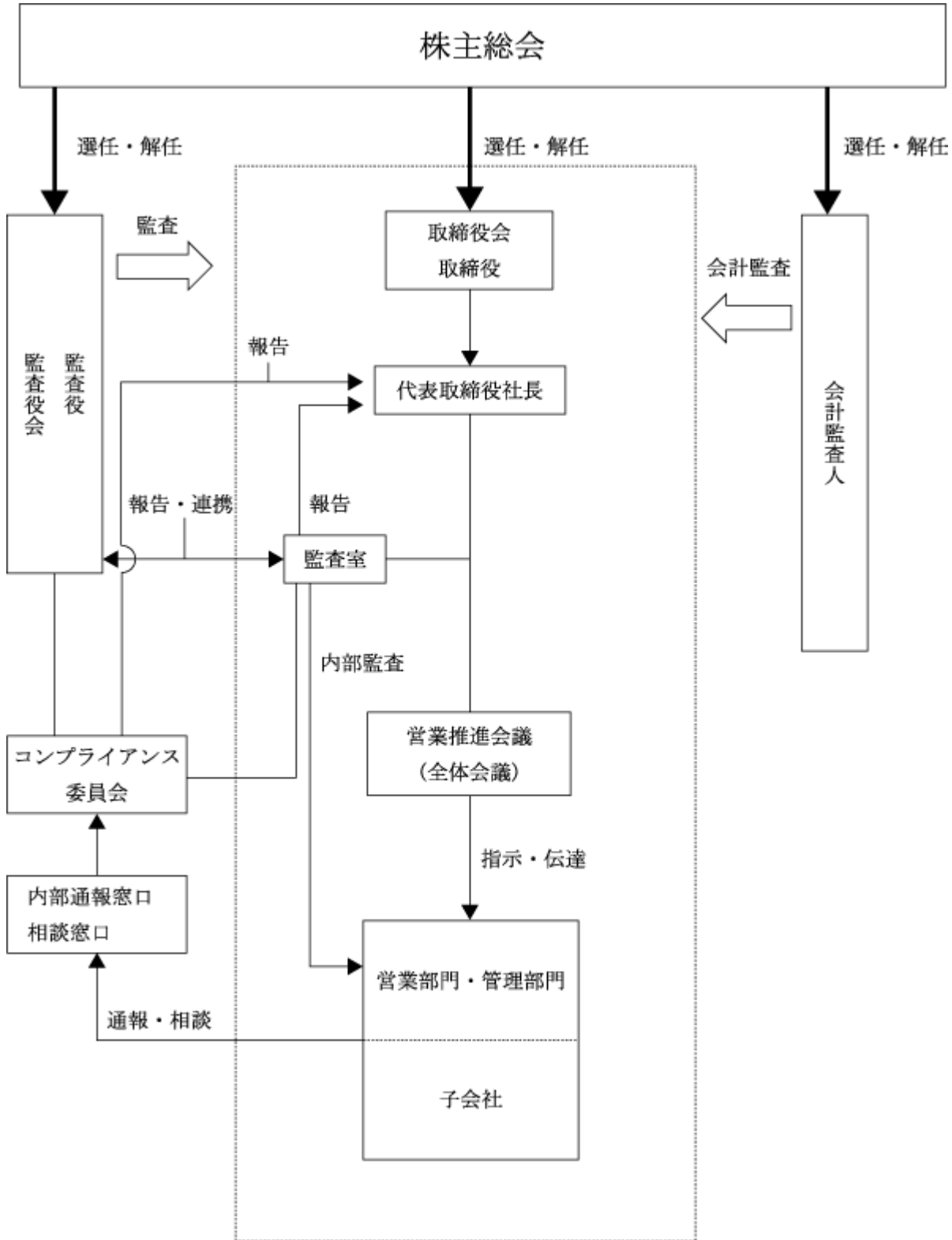
##### イ 会社の機関の基本説明

取締役会については、月1回の開催を原則とし、経営方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。また、必要に応じ随時取締役会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役2名と、社外監査役2名(弁護士・公認会計士)で構成されており、取締役の職務執行の監査をするとともに、当社及び子会社の業務並びに財産の状況調査を主な役割としております。また、取締役会に出席し経営内容のチェックを行っております。

□ 模式図



#### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の重要な意思決定機関である取締役会を毎月開催しておりますが、重要な課題については主要取締役で構成される会議を必要に応じ開催し、取締役会の迅速で効率的な意思決定ができるよう事前審議を行っております。

この他に、具体的な業務執行の進捗状況の報告や確認を目的とした営業推進会議(全体会議)を社長以下全取締役、常勤監査役、担当部長、地区長、店長等の出席のもとで毎週実施しております。

また内部監査室による内部監査により業務の適正性と効率性を図り、コンプライアンス委員会及び内部通報制度の運用による内部統制システムの構築を実施しております。

#### ニ 子会社の業務の適正を確保するための体制の整備の状況

当社は、子会社の取締役及び監査役に当社の取締役及び使用人を任命し、子会社取締役の業務執行状況を監督し、子会社に損失の危険が発生した場合、直ちに当社取締役会に報告される体制を構築しております。また当社のコンプライアンス委員会は、当社及び子会社で構成されており、内部通報制度も含めグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制を構築しております。

#### ホ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室1名及び監査役4名(内2名は社外監査役)で構成されております。内部監査室は、監査計画に基づき業務監査を実施しております。

内部監査については、内部監査室を中心に会計処理・業務遂行状況等に関する法令及び諸規程に基づく適正性・効率性について、常勤監査役と連携し定期的に内部監査を実施しております。

また、監査内容については取締役及び関係部署に報告され、健全な運営を確保しております。さらに監査役、会計監査人とも定期的に会合をもち各々が行う監査の計画や進捗状況、監査結果について相互に意見の交換を行っております。

#### ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役は取締役会に出席し、その経験・識見をふまえて独立した立場から意見・助言をすることで、取締役会の議論を活性化し、業務執行に対する監督責任を果たしております。また、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、経営者から一定の距離をおいた立場での経営監視を行っており、独立・公正な立場での取締役の職務執行に対する検証を行うとともに、それぞれの有する専門的知識及び経験に基づく助言等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には資本的関係、取引関係、利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任に当っては名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役との間において、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役及び監査役が、その職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。



チ 会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名等	継続監査年数
指定有限責任社員	中川昌美	新日本有限責任監査法人	
業務執行社員	高橋浩彦		

(注) 新日本有限責任監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスク管理の充実のため、平成20年12月24日にリスク管理規程を制定いたしました。本規程は、当社において発生しうるリスクの防止に係わる管理体制の整備と、リスクへの対応を行うことにより損失の防止および業務の円滑な運営に資することを目的としております。本規程は、営業本部長を長とするコンプライアンス委員会を適時実施し、管理体制の推進を行い定期的に取り締り会へ報告することとしております。

役員の報酬等

- イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	130,401	122,151	8,250	9
監査役 (社外監査役を除く。)	15,222	14,922	300	2
社外役員	9,140	8,700	440	4

- ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,012	5	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、経営状況を勘案して役員報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 18銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 522,495千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カゴメ(株)	39,600	68,824	取引先との関係強化のため
(株)中京銀行	255,750	46,035	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	28,650	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	189,000	25,704	取引先との関係強化のため
(株)御園座	80,000	18,880	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	10,374	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	10,260	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	9,315	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	3,542	取引先との関係強化のため
(株)サーラコーポレーション	5,940	3,177	取引先との関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	192,000	88,896	取引先との関係強化のため
カゴメ(株)	39,600	75,081	取引先との関係強化のため
(株)中京銀行	255,750	59,589	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	50,000	46,060	取引先との関係強化のため
徳倉建設(株)	207,000	38,088	取引先との関係強化のため
(株)御園座	80,000	33,120	取引先との関係強化のため
名古屋電機工業(株)	27,000	12,582	取引先との関係強化のため
中部水産(株)	42,000	11,130	取引先との関係強化のため
(株)テスク	54,000	10,854	取引先との関係強化のため
タキヒヨー(株)	8,640	4,129	取引先との関係強化のため

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

ハ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ニ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)及び事業年度(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の収集を行うとともに、同基準機構や監査法人が主催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,639,405	2,301,387
受取手形及び売掛金	196,872	269,330
商品	1,252,340	1,157,656
貯蔵品	21,980	22,067
繰延税金資産	101,190	103,251
その他	561,180	671,674
流動資産合計	4,772,970	4,525,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 10,699,342	<sup>2</sup> 11,382,768
減価償却累計額	6,045,446	6,280,416
建物及び構築物(純額)	4,653,896	5,102,351
機械装置及び運搬具	414,476	399,725
減価償却累計額	348,167	340,707
機械装置及び運搬具(純額)	66,308	59,017
土地	<sup>2</sup> 4,242,228	<sup>2</sup> 4,217,928
リース資産	1,317,058	1,176,984
減価償却累計額	698,698	518,007
リース資産(純額)	618,359	658,976
建設仮勘定	146,481	3,394
その他	1,267,155	1,232,948
減価償却累計額	1,103,043	1,082,447
その他(純額)	164,111	150,500
有形固定資産合計	9,891,386	10,192,169
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 997,857	<sup>1, 2</sup> 1,188,777
繰延税金資産	477,306	444,528
差入保証金	<sup>2, 3</sup> 1,919,222	<sup>2, 3</sup> 1,846,801
その他	306,016	681,290
投資その他の資産合計	3,700,402	4,161,398
固定資産合計	14,270,640	15,128,933
繰延資産		
社債発行費	13,114	10,114
繰延資産合計	13,114	10,114
資産合計	19,056,725	19,664,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 3,339,515	6 3,472,206
短期借入金	2 4,150,000	2 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 907,024	2 937,279
1年内償還予定の社債	385,620	423,420
リース債務	206,913	243,721
未払法人税等	28,538	112,383
未払消費税等	81,153	212,213
賞与引当金	204,741	214,333
役員賞与引当金	11,740	12,220
その他	2 737,164	2 724,549
<b>流動負債合計</b>	<b>10,052,410</b>	<b>10,152,326</b>
<b>固定負債</b>		
社債	1,014,550	691,130
長期借入金	2 3,016,924	2 3,575,267
リース債務	464,178	474,569
繰延税金負債	-	2,189
退職給付に係る負債	661,144	702,823
資産除去債務	231,099	253,667
長期預り保証金	359,724	462,885
長期未払金	229,434	225,114
その他	4,565	14,487
<b>固定負債合計</b>	<b>5,981,620</b>	<b>6,402,135</b>
<b>負債合計</b>	<b>16,034,031</b>	<b>16,554,461</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	841,545	841,545
資本剰余金	790,395	790,395
利益剰余金	1,518,471	1,582,864
自己株式	115,630	116,839
<b>株主資本合計</b>	<b>3,034,781</b>	<b>3,097,964</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,077	72,331
繰延ヘッジ損益	2,970	1,389
退職給付に係る調整累計額	20,194	58,953
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>12,087</b>	<b>11,989</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,022,694</b>	<b>3,109,954</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>19,056,725</b>	<b>19,664,415</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
売上高	32,880,965	33,255,684
売上原価	1 24,298,388	1 24,377,410
売上総利益	8,582,577	8,878,273
営業収入		
不動産賃貸収入	603,406	630,669
その他の営業収入	374,540	381,470
営業収入合計	977,947	1,012,140
営業総利益	9,560,524	9,890,413
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	455,997	474,356
消耗品費	161,516	166,759
役員報酬	163,639	182,531
従業員給料及び賞与	3,414,042	3,514,156
賞与引当金繰入額	204,741	214,333
役員賞与引当金繰入額	11,740	12,220
退職給付費用	95,565	96,608
福利厚生費	406,852	417,897
賃借料	1,451,407	1,446,704
減価償却費	843,445	891,363
水道光熱費	803,503	763,260
修繕維持費	445,212	425,448
その他	865,214	925,406
販売費及び一般管理費合計	9,322,880	9,531,047
営業利益	237,643	359,365
営業外収益		
受取利息	12,112	12,791
受取配当金	12,714	10,674
仕入割引	23,527	21,559
受取手数料	20,939	28,556
持分法による投資利益	21,180	19,719
協賛金収入	15,175	5,362
その他	71,714	64,458
営業外収益合計	177,365	163,122
営業外費用		
支払利息	118,479	107,603
社債発行費償却	5,507	4,259
その他	22,830	22,539
営業外費用合計	146,818	134,402
経常利益	268,190	388,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	14,150	299
その他	45	
特別利益合計	14,195	299
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	<sup>2</sup> 75,880	<sup>2</sup> 48,594
減損損失	<sup>3</sup> 33,330	
その他	4,668	3,000
特別損失合計	113,878	51,594
税金等調整前当期純利益	168,507	336,791
法人税、住民税及び事業税	96,040	150,770
法人税等調整額	6,761	11,350
法人税等合計	89,278	162,120
少数株主損益調整前当期純利益	79,229	174,671
当期純利益	79,229	174,671



【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	79,229	174,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,894	61,254
繰延ヘッジ損益	1,693	1,580
退職給付に係る調整額		38,758
その他の包括利益合計	10,588	24,076
包括利益	89,817	198,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,817	198,748
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,574,625	114,241	3,092,324
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	841,545	790,395	1,574,625	114,241	3,092,324
当期変動額					
剰余金の配当			135,383		135,383
当期純利益			79,229		79,229
自己株式の取得				1,388	1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計			56,154	1,388	57,543
当期末残高	841,545	790,395	1,518,471	115,630	3,034,781

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,182	4,663		2,480	3,089,843
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,182	4,663		2,430	3,089,843
当期変動額					
剰余金の配当					135,383
当期純利益					79,229
自己株式の取得					1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	8,894	1,693	20,194	9,606	9,606
当期変動額合計	8,894	1,693	20,194	9,606	67,149
当期末残高	11,077	2,970	20,194	12,087	3,022,694

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	841,545	790,395	1,518,471	115,630	3,034,781
会計方針の変更による 累積的影響額			25,082		25,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	841,545	790,395	1,543,553	115,630	3,059,863
当期変動額					
剰余金の配当			135,361		135,361
当期純利益			174,671		174,671
自己株式の取得				1,209	1,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			39,310	1,209	38,100
当期末残高	841,545	790,395	1,582,864	116,839	3,097,964

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	11,077	2,970	20,194	12,087	3,022,694
会計方針の変更による 累積的影響額					25,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,077	2,970	20,194	12,087	3,047,776
当期変動額					
剰余金の配当					135,361
当期純利益					174,671
自己株式の取得					1,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	61,254	1,580	38,758	24,076	24,076
当期変動額合計	61,254	1,580	38,758	24,076	62,177
当期末残高	72,331	1,389	58,953	11,989	3,109,954

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	168,507	336,791
減価償却費	843,445	891,363
減損損失	33,330	
支払利息	118,479	107,603
たな卸資産の増減額( は増加)	69,697	94,597
仕入債務の増減額( は減少)	25,525	132,691
退職給付引当金の増減額( は減少)	620,863	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	630,104	20,657
投資有価証券売却損益( は益)	14,150	299
固定資産除売却損益( は益)	75,834	48,594
未払消費税等の増減額( は減少)	63,661	152,978
長期未払金の増減額( は減少)	12,115	4,320
その他	213,484	236,788
小計	1,455,548	1,543,869
利息及び配当金の受取額	24,824	23,290
利息の支払額	123,237	102,946
法人税等の支払額	178,669	84,103
法人税等の還付額		19,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,466	1,400,063
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	801,220	1,099,078
有形固定資産の売却による収入	13,995	6,672
投資有価証券の取得による支出	10,000	81,973
投資有価証券の売却による収入	73,030	300
定期預金の預入による支出	60,000	
差入保証金の差入による支出	23,422	7,500
差入保証金の回収による収入	141,771	89,145
預り保証金の返還による支出	83,163	23,904
その他	120,629	188,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	869,638	1,304,639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	200,000	350,000
長期借入れによる収入	1,585,000	1,760,000
長期借入金の返済による支出	815,660	1,171,402
社債の発行による収入	395,375	98,740
社債の償還による支出	610,020	385,620
配当金の支払額	135,455	135,249
その他	235,112	249,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	384,126	433,442
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	692,954	338,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,451	1,919,405
現金及び現金同等物の期末残高	1,919,405	1,581,387

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ドミーサービス㈱、ドミーデリカ㈱及び岡崎商業開発㈱の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数

新安城商業開発㈱の1社であります。

(ロ)持分法適用会社は、決算日が連結決算会社と異なりますので、持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ただし、岡崎商業開発㈱についてはすべて定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 6～9年

その他 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

当社の準社員については、簡便法により規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。

(8) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が38,552千円減少し、利益剰余金が25,082千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	540,711千円	560,431千円

2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
建物及び構築物	2,788,362千円	3,305,233千円
土地	3,657,369千円	3,657,369千円
計	6,445,732千円	6,962,603千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	1,135,007千円	209,200千円
1年内返済予定の長期借入金	708,460千円	681,427千円
長期借入金	2,373,670千円	2,931,195千円
計	4,217,137千円	3,821,822千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券	9,047千円	9,047千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,547千円	10,547千円

(対応する債務)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
流動負債		
その他(商品券)	11,358千円	9,976千円

3 差入保証金

(前連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額237,175千円を当社に代わって預託しております。

(当連結会計年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額222,055千円を当社に代わって預託しております。



4 銀行借入に対する保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
新安城商業開発㈱	424,500千円	400,500千円

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,630,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	3,940,000千円	3,500,000千円
差引額	1,690,000千円	1,600,000千円

6 期末日満期日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお当連結会計年度は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
支払手形	70,534千円	72,808千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上原価	51,470千円	50,371千円

2 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物及び構築物	64,412千円	47,793千円
機械装置及び運搬具	373千円	93千円
有形固定資産(その他)	10,512千円	707千円
無形固定資産(借地権)	581千円	
計	75,880千円	48,594千円

## 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、その他	愛知県岡崎市
店舗	建物及び構築物	愛知県東郷町

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、閉店の意思決定をした店舗資産については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額
建物及び構築物	29,862千円
その他	3,467千円
計	33,330千円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は、建物及び構築物については使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.92%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	27,946千円	89,226千円
組替調整額	14,150千円	
税効果調整前	13,796千円	89,226千円
税効果額	4,901千円	27,972千円
その他有価証券評価差額金	8,894千円	61,254千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2,603千円	2,509千円
組替調整額		
税効果調整前	2,603千円	2,509千円
税効果額	909千円	928千円
繰延ヘッジ損益	1,693千円	1,580千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		59,573千円
組替調整額		
税効果調整前		59,573千円
税効果額		20,814千円
退職給付に係る調整額		38,758千円
その他の包括利益合計	10,588千円	24,076千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	234,695	2,723		237,418
合計	234,695	2,723		237,418

(注) 普通株式の自己株式の増加2,723株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 8月28日 定時株主総会	普通株式	67,697	5	平成25年 5月31日	平成25年 8月29日
平成26年 1月10日 取締役会	普通株式	67,685	5	平成25年11月30日	平成26年 2月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 8月27日 定時株主総会	普通株式	67,684	5	平成26年 5月31日	平成26年 8月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,774,249			13,774,249
合計	13,774,249			13,774,249
自己株式				
普通株式(注)	237,418	2,414		239,832
合計	237,418	2,414		239,832

(注) 普通株式の自己株式の増加2,414株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 8月27日 定時株主総会	普通株式	67,684	5	平成26年 5月31日	平成26年 8月28日
平成27年 1月 9日 取締役会	普通株式	67,676	5	平成26年11月30日	平成27年 2月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8月27日 定時株主総会	普通株式	67,672	5	平成27年 5月31日	平成27年 8月28日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
現金及び預金勘定	2,639,405千円	2,301,387千円
預け入れ期間が3カ月を超える 定期預金等	720,000千円	720,000千円
現金及び現金同等物	1,919,405千円	1,581,387千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	47,302	39,106	8,196

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年5月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	47,302	44,362	2,940

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
1年内	5,255	2,940
1年超	2,940	
合計	8,196	2,940

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により、算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)
支払リース料	5,255	5,255
減価償却費相当額	5,255	5,255

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

流通事業におけるレジシステム、冷凍冷蔵ケース等の備品であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に店舗の開設のための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項、(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、長期借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注)2参照)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,639,405	2,639,405	
(2) 受取手形及び売掛金	196,872	196,872	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	341,579	341,579	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,963,064	1,584,108	378,956
資産計	5,140,923	4,761,966	378,956
(1) 支払手形及び買掛金	3,339,515	3,339,515	
(2) 短期借入金	4,150,000	4,150,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,400,170	1,432,283	32,113
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	3,923,948	3,972,709	48,761
負債計	12,813,633	12,894,507	80,874
デリバティブ取引(1)	(4,565)	(4,565)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,301,387	2,301,387	
(2) 受取手形及び売掛金	269,330	269,330	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	512,780	512,780	
(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	1,882,136	1,552,072	330,063
資産計	4,965,634	4,635,571	330,063
(1) 支払手形及び買掛金	3,472,206	3,472,206	
(2) 短期借入金	3,800,000	3,800,000	
(3) 社債(1年内償還予定を含む)	1,114,550	1,144,080	29,530
(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	4,512,546	4,642,273	129,727
負債計	12,899,302	13,058,559	159,257
デリバティブ取引(1)	(2,055)	(2,055)	

1. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金(1年内回収予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

時価の算定方法は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年5月31日	平成27年5月31日
非上場株式	115,565	115,565
関連会社株式	540,711	560,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,584,200			
受取手形及び売掛金	196,872			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		2,000	7,000	9,770
差入保証金	68,129	188,243	189,331	1,626,461
合計	2,849,202	190,243	196,331	1,636,231

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,240,455			
受取手形及び売掛金	269,330			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等		2,000	16,770	
差入保証金	56,611	169,848	187,527	1,539,843
合計	2,566,396	171,848	204,297	1,539,843

(注)4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,150,000					
社債	385,620	423,420	98,420	174,420	205,220	113,070
長期借入金	907,024	766,447	634,476	494,571	280,792	840,638
合計	5,442,644	1,189,867	732,896	668,991	486,012	953,708

当連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,800,000					
社債	423,420	98,420	174,420	205,220	127,220	85,850
長期借入金	937,279	795,834	759,979	446,200	298,574	1,274,680
合計	5,160,699	894,254	934,399	651,420	425,794	1,360,530

(有価証券関係)

1 その他有価証券  
前連結会計年度(平成26年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	205,263	161,697	43,566
債券	9,323	9,047	276
その他	2,158	1,703	455
小計	216,745	172,447	44,297
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	117,327	141,899	24,572
債券	3,878	5,691	1,813
その他	3,629	4,663	1,034
小計	124,834	152,255	27,420
合計	341,579	324,702	16,877

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	420,668	312,311	108,356
債券	9,411	9,047	364
その他	2,259	1,703	556
小計	432,338	323,061	109,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	72,504	73,259	754
債券	4,183	5,691	1,507
その他	3,754	4,663	909
小計	80,442	83,614	3,172
合計	512,780	406,676	106,104

- (注)1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損処理後の金額を取得原価としております。  
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額115,565千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	73,030	14,150	

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	300	299	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 5 月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	150,000	120,000	(注1) 4,565
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	308,102	204,734	(注2)
合計			458,102	324,734	4,565

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	社債	120,000		(注1) 2,055
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	204,734	101,366	(注2)
合計			324,734	101,366	2,055

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、社員については確定拠出型の制度として確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を併用しております。また、準社員については退職一時金制度を採用しております。

なお、準社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
退職給付債務の期首残高	654,989千円	661,144千円
会計方針の変更による累積的影響額		38,552千円
会計方針の変更を反映した期首残高	654,989千円	622,592千円
勤務費用	40,278千円	42,803千円
利息費用	9,806千円	9,324千円
数理計算上の差異の発生額	3,841千円	68,088千円
退職給付の支払額	47,770千円	39,985千円
退職給付債務の期末残高	661,144千円	702,823千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
非積立型制度の退職給付債務	661,144千円	702,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661,144千円	702,823千円
退職給付に係る負債	661,144千円	702,823千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	661,144千円	702,823千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
勤務費用	40,278千円	42,803千円
利息費用	9,806千円	9,324千円
数理計算上の差異の費用処理額	7,302千円	8,514千円
過去勤務費用の費用処理額	374千円	
確定給付制度に係る退職給付費用	57,012千円	60,642千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
数理計算上の差異		59,573千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (平成27年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	31,040千円	90,613千円

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
割引率	1.5%	0.6%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36,017千円、当連結会計年度36,045千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	71,745千円	69,967千円
未払事業税及び地方特別法人税	5,345千円	12,307千円
未払事業所税	9,556千円	8,802千円
未払法定福利費	9,981千円	9,966千円
未払金	4,560千円	2,206千円
繰延税金資産合計	101,190千円	103,251千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
退職給付に係る負債	231,004千円	225,424千円
長期未払金	80,322千円	71,359千円
投資有価証券評価損	5,760千円	5,222千円
資産除去債務	97,860千円	96,245千円
減価償却超過額	75,589千円	91,280千円
減損損失	35,965千円	30,768千円
その他有価証券評価差額金	9,737千円	898千円
繰延ヘッジ損益	1,595千円	666千円
小計	537,835千円	521,866千円
評価性引当額	13,005千円	11,773千円
繰延税金資産合計	524,829千円	510,093千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	31,986千円	32,496千円
原価算入交際費		587千円
その他有価証券評価差額金	15,537千円	34,670千円
繰延税金負債合計	47,523千円	67,754千円
繰延税金資産の純額	477,306千円	442,339千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	477,306千円	444,528千円
固定負債 - 繰延税金負債		2,189千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.31%	34.94%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	5.20%	2.51%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.09%	0.42%
住民税均等割等	8.35%	4.18%
持分法投資利益	4.69%	2.05%
税額控除		7.29%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.68%	15.92%
その他	0.78%	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.98%	48.14%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等が引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.94%から32.43%に変動いたします。また、平成28年6月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.94%から31.65%に変動いたします。

この変動により、繰延税金資産(純額)が50,299千円、繰延ヘッジ損益が51千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,378千円、法人税等調整額(借方)が53,625千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、一部の店舗については、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年～35年と見積り、割引率は2.036%から2.124%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
期首残高	226,344千円	231,099千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		17,587千円
時の経過による調整額	4,754千円	4,980千円
期末残高	231,099千円	253,667千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を主体とした事業を行っており、取扱う製品及びサービス別に包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は「流通事業」及び「サービス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」は、スーパーマーケット（食品、日用雑貨、衣料品）の営業を行っております。

「サービス事業」は、店舗等の清掃並びに設備の点検、保守及び施設警備等の業務を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による、連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	33,811,035	47,877	33,858,912
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	669	240,728	241,398
計	33,811,705	288,606	34,100,311
セグメント利益	199,918	34,315	234,234
セグメント資産	18,910,309	199,284	19,109,594
その他の項目			
減価償却費	842,052	1,392	843,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,171,483	2,270	1,173,753

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
営業収益			
外部顧客への営業収益	34,221,491	46,332	34,267,824
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	696	257,793	258,489
計	34,222,187	304,126	34,526,313
セグメント利益	319,074	37,108	356,182
セグメント資産	19,503,358	216,274	19,719,633
その他の項目			
減価償却費	889,720	1,643	891,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,428,758	1,685	1,430,444

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,100,311	34,526,313
セグメント間取引消去	241,398	258,489
連結財務諸表の営業収益	33,858,912	34,267,824

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,234	356,182
セグメント間取引消去	3,408	3,183
連結財務諸表の営業利益	237,643	359,365

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,109,594	19,719,633
セグメント間取引消去	52,868	55,217
連結財務諸表の資産合計	19,056,725	19,664,415

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	843,445	891,363			843,445	891,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,173,753	1,430,444			1,173,753	1,430,444

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位:千円)

	流通事業	サービス事業	合計
減損損失	33,330		33,330

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	差入保証金 の回収	27,825	差入保証金	147,077
							預り保証金 の返還	32,806	預り保証金	82,017
							債務保証	424,500		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	新安城 商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸・ショッ ピングセン ターの管理 運営	(所有) 直接 48.8	店舗の賃借 及び建物の 賃貸 銀行借入に 対する債務 保証 役員の兼任	差入保証金 の回収	2,782	差入保証金	144,294
							預り保証金 の返還		預り保証金	82,017
							債務保証	400,500		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
保証金の差入及び保証金の預りについては、賃貸借の状況に基づき賃貸借契約により決定しております。  
債務保証については、当該会社の銀行借入に対して保証したものであります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新安城商業開発(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	新安城商業開発(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	122,967	146,027
固定資産合計	2,471,187	2,449,293
流動負債合計	267,908	228,607
固定負債合計	1,094,436	1,100,144
純資産合計	1,231,810	1,266,569
売上高	427,261	421,893
税引前当期純利益	52,779	56,688
当期純利益	32,329	34,758

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	223.29円	229.78円
1株当たり当期純利益金額	5.85円	12.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,229	174,671
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳(千円)		
普通株式に係る 当期純利益(千円)	79,229	174,671
普通株式の期中平均 株式数(千株)	13,537	13,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ドミー	第23回無担保社債	平成17年 6月24日	75,000	25,000 (25,000)	0.40	なし(銀行保証)	平成27年 6月24日
(株)ドミー	第25回無担保社債	平成17年 12月15日	250,000	200,000 (200,000)	0.40	なし(銀行保証)	平成27年 12月15日
(株)ドミー	第30回無担保社債	平成20年 3月21日	27,200		1.30	なし(銀行保証)	平成27年 3月20日
(株)ドミー	第31回無担保社債	平成20年 3月21日	60,000		1.30	なし(銀行保証)	平成27年 3月20日
(株)ドミー	第35回無担保社債	平成22年 3月23日	100,000		1.28	なし(銀行保証)	平成27年 3月23日
(株)ドミー	第36回無担保社債	平成22年 7月23日	148,800	105,600 (43,200)	0.86	なし(銀行保証)	平成29年 7月21日
(株)ドミー	第37回無担保社債	平成22年 9月21日	100,000	100,000 (100,000)	1.05	なし(銀行保証)	平成27年 9月18日
(株)ドミー	第38回無担保社債	平成24年 9月28日	153,170	141,950 (11,220)	0.30	なし(銀行保証)	平成34年 9月30日
(株)ドミー	第39回無担保社債	平成25年 2月20日	86,000	72,000 (14,000)	0.85	なし(銀行保証)	平成32年 2月20日
(株)ドミー	第40回無担保社債	平成25年 7月25日	100,000	100,000	0.91	なし(銀行保証)	平成29年 7月25日
(株)ドミー	第41回無担保社債	平成26年 2月25日	150,000	150,000	0.66	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第42回無担保社債	平成26年 2月25日	150,000	120,000 (30,000)	0.59	なし(銀行保証)	平成31年 2月25日
(株)ドミー	第43回無担保社債	平成27年 3月20日		100,000	0.59	なし(銀行保証)	平成32年 3月18日
合計			1,400,170	1,114,550 (423,420)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
423,420	98,420	174,420	205,220	127,220



【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,150,000	3,800,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	907,024	937,279	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	206,913	243,721		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,016,924	3,575,267	1.20	平成28年6月～ 平成42年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	464,178	474,569		平成28年6月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	8,745,040	9,030,836		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	795,834	759,979	446,200	298,574
リース債務	208,457	159,216	89,502	17,392

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
事業用定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	231,099	22,567		253,667

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,255,956	16,167,324	24,555,240	33,255,684
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	22,788	95,144	157,234	336,791
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	12,185	57,221	92,501	174,671
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.90	4.22	6.83	12.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.90	3.32	2.60	6.07

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当事業年度 (平成27年 5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,926,642	1,747,241
売掛金	<sup>1</sup> 185,879	<sup>1</sup> 247,691
商品	1,237,978	1,144,142
貯蔵品	18,232	18,069
前渡金	314	156
前払費用	163,228	166,549
繰延税金資産	91,456	90,395
預け金	213,040	322,126
1年内回収予定の差入保証金	<sup>1, 3</sup> 79,076	<sup>1, 3</sup> 70,411
その他	<sup>1</sup> 153,473	<sup>1</sup> 163,809
流動資産合計	4,069,324	3,970,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 3,987,029	<sup>2</sup> 4,165,528
構築物	289,465	282,231
機械及び装置	56,559	54,417
車両運搬具	5,610	1,284
工具、器具及び備品	127,684	109,294
土地	<sup>2</sup> 3,724,388	<sup>2</sup> 3,724,388
リース資産	618,359	658,976
建設仮勘定	7,662	3,394
有形固定資産合計	8,816,758	8,999,515
無形固定資産		
借地権	349,053	349,053
ソフトウェア	53,163	32,367
リース資産	20,776	18,173
その他	11,824	11,777
無形固定資産合計	434,816	411,371
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 366,452	<sup>2</sup> 522,495
関係会社株式	1,088,750	1,238,750
出資金	617	613
従業員に対する長期貸付金	1,435	2,270
長期前払費用	261,947	268,847
繰延税金資産	443,750	394,946
差入保証金	<sup>1, 2, 3</sup> 1,924,609	<sup>1, 2, 3</sup> 2,045,320
その他	<sup>1</sup> 243,821	<sup>1</sup> 15,839
投資その他の資産合計	4,331,384	4,489,082
固定資産合計	13,582,959	13,899,969
繰延資産		
社債発行費	13,114	10,114
繰延資産合計	13,114	10,114
資産合計	17,665,398	17,880,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	252,028	239,112
買掛金	2,784,442	2,915,441
短期借入金	2 4,150,000	2 3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2 855,928	2 866,767
1年内償還予定の社債	385,620	423,420
リース債務	206,913	243,721
未払金	15,214	2,173
未払費用	1 478,511	1 501,813
未払法人税等	-	81,047
未払消費税等	63,317	175,676
前受金	1, 2 27,627	1, 2 25,357
預り金	1 272,166	1 287,740
賞与引当金	187,000	193,000
役員賞与引当金	8,990	9,800
その他	-	2,055
流動負債合計	9,687,758	9,767,127
<b>固定負債</b>		
社債	1,014,550	691,130
長期借入金	2 2,834,518	2 3,208,037
リース債務	464,178	474,569
資産除去債務	204,077	214,480
退職給付引当金	630,104	612,210
長期未払金	216,407	216,407
長期預り保証金	1, 3 246,913	1, 3 249,793
その他	4,565	-
固定負債合計	5,615,314	5,666,628
負債合計	15,303,073	15,433,756
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	841,545	841,545
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	790,395	790,395
資本剰余金合計	790,395	790,395
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	210,386	210,386
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	610,000	510,000
繰越利益剰余金	11,522	144,257
利益剰余金合計	831,908	864,643
自己株式	115,630	116,839
株主資本合計	2,348,218	2,379,744
その他有価証券評価差額金	17,076	68,566
繰延ヘッジ損益	2,970	1,389
評価・換算差額等合計	14,106	67,177
純資産合計	2,362,325	2,446,921
負債純資産合計	17,665,398	17,880,677

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	当事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
売上高	1 30,027,620	1 30,269,727
売上原価	22,589,815	22,607,648
売上総利益	7,437,805	7,662,079
営業収入		
不動産賃貸収入	1 674,896	1 699,181
その他の営業収入	1 323,805	1 323,814
営業総収入合計	998,702	1,022,996
営業総利益	8,436,507	8,685,075
販売費及び一般管理費	1, 2 8,364,354	1, 2 8,497,837
営業利益	72,152	187,237
営業外収益		
受取利息	11,916	12,180
受取配当金	1 96,666	1 96,426
仕入割引	23,527	21,559
受取手数料	20,939	28,556
協賛金収入	15,175	5,362
その他	1 77,966	1 72,434
営業外収益合計	246,192	236,520
営業外費用		
支払利息	99,919	88,982
社債利息	14,383	11,006
社債発行費償却	5,507	4,259
その他	22,829	22,402
営業外費用合計	142,640	126,650
経常利益	175,705	297,107
特別利益		
投資有価証券売却益	14,150	299
その他	45	-
特別利益合計	14,195	299
特別損失		
固定資産除売却損	72,154	48,205
減損損失	33,330	-
その他	4,368	2,000
特別損失合計	109,852	50,205
税引前当期純利益	80,048	247,201
法人税、住民税及び事業税	34,800	91,300
法人税等調整額	5,511	12,887
法人税等合計	29,288	104,187
当期純利益	50,760	143,014

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	96,145	916,531
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	96,145	916,531
当期変動額							
剰余金の配当						135,383	135,383
別途積立金の取崩							
当期純利益						50,760	50,760
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計						84,623	84,623
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	11,522	831,908

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	114,241	2,434,230	12,674	4,663	8,011	2,442,241
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	114,241	2,434,230	12,674	4,663	8,011	2,442,241
当期変動額						
剰余金の配当		135,383				135,383
別途積立金の取崩						
当期純利益		50,760				50,760
自己株式の取得	1,388	1,388				1,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			4,401	1,693	6,095	6,095
当期変動額合計	1,388	86,012	4,401	1,693	6,095	79,916
当期末残高	115,630	2,348,218	17,076	2,970	14,106	2,362,325

当事業年度(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	11,522	831,908
会計方針の変更による 累積的影響額						25,082	25,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	841,545	790,395	790,395	210,386	610,000	36,604	856,990
当期変動額							
剰余金の配当						135,361	135,361
別途積立金の取崩					100,000	100,000	
当期純利益						143,014	143,014
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					100,000	107,653	7,653
当期末残高	841,545	790,395	790,395	210,386	510,000	144,257	864,643

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	115,630	2,348,218	17,076	2,970	14,106	2,362,325
会計方針の変更による 累積的影響額		25,082				25,082
会計方針の変更を反映 した当期首残高	115,630	2,373,300	17,076	2,970	14,106	2,387,407
当期変動額						
剰余金の配当		135,361				135,361
別途積立金の取崩						
当期純利益		143,014				143,014
自己株式の取得	1,209	1,209				1,209
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			51,489	1,580	53,070	53,070
当期変動額合計	1,209	6,443	51,489	1,580	53,070	59,514
当期末残高	116,839	2,379,744	68,566	1,389	67,177	2,446,921

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、岡崎食品加工センター等の在庫品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～9年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 6～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法にて償却する方法を採用しております。



## 6 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社員については当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内に一定の年数(10年)による定額法により費用処理してあります。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分して額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

準社員については、簡便法により規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金等の利息

### ヘッジ方針

借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とう。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が38,552千円減少し、繰越利益剰余金が25,082千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務(区分表示したものは除く)

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期金銭債権	52,329千円	49,048千円
短期金銭債務	166,516千円	180,378千円
長期金銭債権	453,533千円	437,667千円
長期金銭債務	82,017千円	82,017千円

## 2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
建物	2,610,645千円	3,305,233千円
土地	3,220,706千円	3,657,369千円
計	5,831,351千円	6,962,603千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
短期借入金	1,135,007千円	209,200千円
1年内返済予定の長期借入金	659,860千円	613,619千円
長期借入金	2,302,520千円	2,582,517千円
計	4,097,387千円	3,405,336千円

資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券	9,047千円	9,047千円
差入保証金	1,500千円	1,500千円
計	10,547千円	10,547千円

(対応する債務)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
流動負債		
前受金(商品券)	11,358千円	9,976千円

## 3 差入保証金

(前事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額237,175千円を当社に代わって預託しております。

(当事業年度)

一部の店舗の差入保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき金融機関は、貸主に対して敷金及び保証金相当額222,055千円を当社に代わって預託しております。

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証債務を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
新城商業開発(株)	424,500千円	400,500千円
岡崎商業開発(株)	209,750千円	416,486千円
計	634,250千円	816,986千円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越限度額及び 貸出コミットメントの総額	5,450,000千円	5,100,000千円
借入実行残高	3,850,000千円	3,500,000千円
差引額	1,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
営業取引高		
売上高	2,143千円	2,133千円
不動産賃貸収入	300,223千円	325,492千円
その他営業取引高	645,399千円	622,824千円
営業取引以外の取引高	91,570千円	93,120千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)	(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)
従業員給料及び賞与	2,767,083千円	2,823,044千円
賞与引当金繰入額	187,000千円	193,000千円
役員賞与引当金繰入額	8,990千円	9,800千円
退職給付費用	95,773千円	96,833千円
賃借料	1,416,302千円	1,403,136千円
減価償却費	785,317千円	808,846千円
おおよその割合		
販売費	90%	89%
一般管理費	10%	11%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年 5月31日	平成27年 5月31日
子会社株式	653,000	803,000
関連会社株式	435,750	435,750
計	1,088,750	1,238,750

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
<b>繰延税金資産（流動）</b>		
賞与引当金	65,337千円	62,589千円
未払事業税及び地方特別法人税	2,942千円	9,407千円
未払事業所税	9,556千円	8,802千円
未払法定福利費	9,059千円	8,890千円
未払金	4,560千円	705千円
繰延税金資産合計	91,456千円	90,395千円
<b>繰延税金資産（固定）</b>		
退職給付引当金	220,158千円	193,764千円
長期未払金	5,483千円	4,959千円
投資有価証券評価損	75,612千円	68,492千円
資産除去債務	88,419千円	83,841千円
減価償却超過額	68,072千円	82,728千円
減損損失	35,965千円	30,768千円
その他有価証券評価差額金	4,643千円	
繰延ヘッジ損益	1,595千円	666千円
小計	499,950千円	465,221千円
評価性引当額	13,005千円	11,773千円
繰延税金資産合計	486,944千円	453,448千円
<b>繰延税金負債（固定）</b>		
資産除去債務に対応する除去費用	29,379千円	26,751千円
その他有価証券評価差額金	13,814千円	31,750千円
繰延税金負債合計	43,193千円	58,502千円
繰延税金資産の純額	443,750千円	394,946千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
法定実効税率	37.31%	34.94%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.38%	2.75%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	41.95%	12.85%
住民税均等割等	14.57%	4.72%
税額控除		8.24%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	17.12%	20.75%
その他	0.16%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.59%	42.15%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成27年6月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.94%から32.43%に変動いたします。また、平成28年6月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.94%から31.65%に変動いたします。

この変動により、繰延税金資産(純額)が48,033千円、繰延ヘッジ損益が51千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,300千円、法人税等調整額(借方)が51,282千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	3,987,029	606,283	27,974	399,810	4,165,528	4,745,569
構築物	289,465	48,248	1,991	53,491	282,231	910,554
機械及び装置	56,559	14,879	93	16,927	54,417	324,809
車両運搬具	5,610	4,182	5,528	2,979	1,284	4,300
工具、器具及び備品	127,684	37,251	327	55,313	109,294	846,891
土地	3,724,388				3,724,388	
リース資産	618,359	264,909		224,292	658,976	518,007
建設仮勘定	7,662	3,394	7,662		3,394	
有形固定資産計	8,816,758	979,149	43,577	752,814	8,999,515	7,350,133
無形固定資産						
借地権	349,053				349,053	
ソフトウェア	53,163	9,131		29,926	32,367	
リース資産	20,776	9,072		11,674	18,173	
その他	11,824			46	11,777	
無形固定資産計	434,816	18,203		41,648	411,371	

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 岩津店 374,129千円  
大樹寺店 80,648千円  
リース資産 岩津店 105,654千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金				
賞与引当金	187,000	193,000	187,000	193,000
役員賞与引当金	8,990	9,800	8,990	9,800



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行ふ。 公告掲載URL <a href="http://www.domy.co.jp/">http://www.domy.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年11月30日現在 1,000株以上所有の株主に対し、自社取扱商品(3,000円相当額)を贈呈いたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並び に確認書	(事業年度) (第73期)	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日	平成26年8月28日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	(事業年度) (第73期)	自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日	平成26年8月28日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確 認書	(第74期第1四半期)	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	平成26年10月14日 東海財務局長に提出。
	(第74期第2四半期)	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	平成27年1月14日 東海財務局長に提出。
	(第74期第3四半期)	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	平成27年4月14日 東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年8月28日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミー及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ドミーの平成27年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ドミーが平成27年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 8月28日

株式会社ドミー  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	昌	美
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドミーの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドミーの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。